

中谷直司（帝京大学）

1. 矢野論文の意義：華北分離工作に寄与した外務省の対中経済提携構想

- ・ **概要**：華北分離工作後の外務省を中心とした対中「経済提携構想」を検討（陸軍中央、支那駐屯軍、満鉄経済調査会なども主要なアクター）。あわせて続く佐藤外交との連続と（それでも残る）違いを分析。

・ 主要論点と主張

- ①外務省の経済提携構想の性格は華北分離の抑制となったか否か。

広田弘毅内閣（1936.3）の誕生と駐華大使の有吉明から川越茂への交替が一つの契機

⇒さらなる権益をめざす路線に外務省も傾斜。国民党政府の宗主権は認めるが…。

「外務省と陸軍の接近の背景には、**外務省が華北分離に寄与する経済提携に同調するようになったことが重要な要因**」；自省によるイニシアティブ把握も動機。

- ②佐藤外交の転換：(1)政治工作から経済提携へ＝**支那駐屯軍の「方針をなぞったもの**」。

＋石原莞爾の構想の抵抗力の弱さ（華北分離に寄与する経済開発を否定できない）。

(2)「転換」は存在：対英提携の重視＋対国民政府への譲歩の必要認識

- ③結論：(1)経済提携には3種類：冀東・冀察政権が相手（支那駐屯軍）；現地民衆（満鉄調査会由来）；対国民政府（外務省）

⇒**いずれも華北分離に棹さすもの**。

(2)佐藤外交は国民政府に受入可能な条件を模索も……**他のアクターが変化せず**。

・ 質問

- ①引用されている**松浦正孝**（結城豊太郎蔵相の出先軍部抑制路線）や**宮田昌明**（外務省・関東軍 vs 統制派）、**臧運祐**（外務省と陸軍の一体性）の研究の**差異はどのように「克服」**されるか。全体をよめば理解可能だと思うが、直接的な説明をお願いしたい。
- ②貴論文の前史にあたるが、満洲事変が日本の「国際協調」外交に与えたインパクト（ダメージ）をどのように評価した上での、今回の議論か。たとえば**井上寿一**の『危機のなかの協調外交』も**酒井哲哉**の『英米協調』と『日中提携』も、相対的にいえば**満洲事変よりも華北分離工作が国際協調・日中提携に与えたダメージを重視しているが、貴論文の前提も同様か**。

2. 渡辺論文の意義：中国の「内地開放」が大戦後日本外交の成否を握った真の理由

- ・ **概要**：パリ講和会議・ワシントン会議期～ワシントン体制期の日本外交の「勢力範囲・治外法権撤廃」と「内地開放」のリンケージの背景にあった「対中経済進出の実態」解明に焦点。満蒙だけでなく（馬場明、唐啓華）、中国「本部」も対象に。

・ 主要論点と主張

- ① 日本外交の経済的必要性：(1)大戦がつくりだした**保護主義的潮流**
(2)中国の輸入代替産業の発展（21ヶ条時の日貨排斥の背景）
(3)原料確保（鉄鉱、穀物、綿花）
+++++ワシントン会議での中国開放問題の不発&法権委員会の開催延期+++++
- ② ワシントン会議後の変化：(1)山東鉄道返還・関税増徴の段階実施（⇒北京関税会議へ）
(2)1919年～1921年、在華紡の工場建設・操業開始
⇒専管居留地や国際租界での用地・用水確保に困難。
(3)**もう一つの可能性**：自開商埠での外国人の工場経営権獲得（⇔中国政府の方針）
- ③ **結論**：中国開放問題が不透明なままワシントン体制（関税増徴）がスタート。あわせて在華紡の操業が始まる⇒用地・用水確保が大問題に（⇔ワシントン会議前）
⇒北京関税会議は、以上の問題を持ち出す大きなチャンス。しかし…英米の関心を得られず。「協定税率の実施を求める交渉に終始せざるを得」なくなった。
⇒こうして関税会議中に、外務本省と代表団の間で日本居留地の撤廃を含む「治外法権撤廃・内地開放」の現実的な検討が始まるのではないか。

・ 質問

- ① 在華紡の用地・用水問題は特に興味深い。こうした経済的動機は日本側にとってとても強力だったと思うが、同時に中国には、日本がかなり利己的にうつるはず。**中国側も何らかの「自己利益」を見いだす余地はあったか**（アクターにもよるだろうが）。
- ② 渡辺論文、種稲論文、吉田論文共通：第一次大戦後の日本外交に関して――
様々な立場を取る先行研究の入江昭や細谷千博、麻田貞雄の**ワシントン体制論**、服部龍二の**旧外交連続論**、千葉功の**旧外交の形成（と挫折）論**、熊本史雄や中谷直司の**「新外交」呼応論**、佐々木雄一の**「等価交換」論**から**抜け落ちている視点や要素、間違っている解釈は何か**（きっとあるはずと思うが……）。

3. 種稲論文の意義：幣原外交論の強力な復活（ただし幣原は現実主義者である）

- ・ **概要**：満蒙權益を絶対的に擁護しながら、連盟や不戦条約のような普遍主義を基調とする国際社会による理解も求める幣原の「満蒙權益観」がどのように形成されたのかを大戦前の取調局長・大戦期の次官・大戦後の駐米大使、外相期を通じて分析。

・ 主要な論点と主張

- ① 出発点：旧四国借款団問題への対応。取調課長・局長として南満權益の政治性強調。
⇒ **大きく発展をみたのは次官時代**：他列強の權益と満蒙權益の差別化に腐心（or 手腕）。
* 地理的・経済的だけでなく、「**政治的**」重要性を政策文書や訓令文等に加味。
* vital, essential interests の用語選択も、幣原の国際法知識から来ていると強力に推測。
- ② 民意の二重性：次官時代から「**国論**」（国民感情）を權益擁護の主要な論拠の一つに。
同時に普遍主義に傾く米英と（幣原の理念以上に？）満蒙權益擁護を求める民意の「板挟み」に（補強材料に苦しめられるように？）。
- ③ 結論：国際社会の**普遍主義と満蒙權益の関係調整のための例外性（vital, essential）の強調**（さらに第二次外相期には、地域の安定勢力としての役割も強調）。ただし**外相期を通じて、おそらくレトリックを超えた国論の強硬姿勢に苦しむ？**
⇒ 政策としては状況に応じた（限定的な）權益擁護政策を摸索（例：郭松齡事件）。

・ 質問

- ① 幣原の構想・指導を強調する一方で、結論部では「**一外務官僚、もしくは一閣僚に過ぎない幣原が自己の理念だけに基づいて外交を指導するのは不可能だった**」と指摘している。では実際に日本外交の方向性を決めたのは誰だったのか？あるいはアリソンの政府内政治モデルのように、妥協と取引の意図せざる結果が幣原の外交指導だったのか。**国内政治要因が曲げてしまった幣原の「自己の理念」について、ぜひ説明を聞いてみたい。**
- ② 渡辺論文、種稲論文、吉田論文共通：第一次大戦後の日本外交に関して――
様々な立場を取る先行研究の入江昭や細谷千博、麻田貞雄の**ワシントン体制論**、服部龍二の**旧外交連続論**、千葉功の**旧外交の形成（と挫折）論**、熊本史雄や中谷直司の「**新外交**」呼応論、佐々木雄一の「**等価交換**」論から**抜け落ちている視点や要素、間違っている解釈は何か**（きっとあるはずと思うが……）。

4. 吉田論文の意義：自己利益のために日本外交は普遍的な国際規範を作り出そうとした

- ・ **概要**：大戦で発展した日本海運業のビジネスチャンスを拡大するために通信省が提案した「沿岸貿易」の相互開放要求は、大戦後不況で通信省が方針を改めたあとも、「通商自由主義」をとる外務省の政策として一貫し、日本外交を拘束する規範に。

・ 主要な論点と主張

- ①沿岸貿易の開放要求：狭義（同一沿岸）・**広義（属領地間）の相互開放**を講和会議で要求すると閣議決定⇒「西洋で成立した国際慣習法への挑戦」
通信省の関心はインド沿岸貿易閉鎖への対抗；国際協調ではなく経済的自己利益が目的
- ②バロメーター：日露戦争後の大連開放宣言・通牒。**戦後不況で通信省が内地・大連間から外国船舶排除に方針転換した後も、外務省は政策化拒否**（日英通商航海条約、外国港に準じてきた大連、満洲問題への悪影響、閣議決定の重み）。
⇔英政府との比較：他国の保護主義を牽制しつつ、自国の保護主義の可能性を残す「ジレンマ」による問題先送り（国際会議で日本の討議提案拒絶）。
- ③結論：自己利益のための開放要求は、当初の提唱者である通信省が方針を転換した後も、外務省によって維持。こうして日本外交（外務省）は――
 - (1)規範形成に積極関与。**既存の規範遵守を超えて連盟規約も謳う自由通商の実現を図る。**
 - (2)**自己利益のための規範に、（少なくとも短期の？）自己利益を超えて拘束される。**

*ただし出発点が自己利益であるのは重要。日本外交の「新しさ」（通商自由主義）と「旧さ」（勢力圏的発想）の併存を説明できる枠組に。

・ 質問

- ①日本の通商自由主義にとって「あくまでも目的は経済的自己利益」との結論は、「淵源」だけでなく、1920年代後半にもそのまま当てはまるのか。**それでも、日本外交が規範に拘束されたと強調するのはなぜか**（利益に拘束されたのではなく？）。
- ②渡辺論文、種稲論文、吉田論文共通：第一次大戦後の日本外交に関して――

様々な立場を取る先行研究の入江昭や細谷千博、麻田貞雄のワシントン体制論、服部龍二の旧外交連続論、千葉功の旧外交の形成（と挫折）論、熊本史雄や中谷直司の「新外交」呼応論、佐々木雄一の「等価交換」論から**抜け落ちている視点や要素、間違っている解釈は何か**（きっとあるはずと思うが……）。

5. 島田論文の意義：満蒙問題ではなく中国統一を基軸に日中関係を見た中国論の分析

併せて島田『孫文 2019』講演会 忘れられた稀代の中国通ジャーナリスト——太田宇之助と日中友好の夢『孫文研究』66号、2020年6月が参照されるべき（抜群の面白さ！）

- ・ **概要**：『朝日新聞』の中国専門記者、太田宇之助が満洲事変終結の数年後から、以後一貫して展開した中国統一援助論を集中的に分析。中国蔑視の非近代国家論とも、マルクス主義理論による中国共産党期待論とも異なる日中関係のあり方を提示。

・ 主要な論点と主張

- ① 国民革命にも参加した太田は、しかし**1920年代は聯省自治論者。国家統一に悲観的。**
満洲事変後は崩壊寸前とまで；同時にだからこそ日本が統一援助すべき。
- ② 中国統一論の展開：**3つの山場が存在（間には2つの谷）。**
 - (1) 1935年：**満洲事変停戦後の国民党政府の統一事業、経済建設事業の進展を高く評価。**
東三省の喪失がかえって条件整備＋最たる懸念は西南政権。
⇒ **必要な日本の支援は、満洲国独立後の中国の領土主権の保証＝自制**
⇒ **華北分離工作中も論調継続；蒋介石、張群、孔祥熙との会見録でも同様の主張。**
 - (2) 1936年：6月の兩広事件で西南政権の解消＋国民党政府の種々の建設事業蓄積⇒統一への確信；**満洲事変が中国ナショナリズムの団結を強めた点にも注目。**
 - (3) 1936年：**12月の西安事件**⇒国民政府の盤石を示す。37年2月に評論集『新支那の誕生』刊行し、**中国統一援助論を全面展開⇒中国でも評判（無断翻訳版も出版）**
- ③ **結論**：太田の議論は、西安事件後の一時期を除いて周辺であり続けたが、当時の**主流であった2つの中国論（非近代国家論；マルクス主義的理解）のいわば歪みを理解する上で、ひいては満洲事変後の「日中戦間期」の特質を理解する上で不可欠。**

・ 質問

- ① 中国蔑視やマルクス主義といった「先入観」にもとづかず、**実態の観察から国民党による中国統一への悲観から確信に至った太田が、中国共産党を評価しなかったのも、同様の理路によるのか。それとも共産党評価では、太田にも「先入観」があったか。**
- ② **近年の中国政治史の成果に照らしたとき、満洲事変後の中国ナショナリズムと国民党政権の発展を高く評価する太田の議論はどこまで妥当か。貴論文の議論は極めて説得的だが、それでも太田が見落としていたものがあつたとすれば？**

6. 最後にすべての先生方に：

- ・他の独立論文の議論で、図らずも（結果的に）貴論文の主たる議論と相互補強関係にあると感じた内容があれば、教えて下さい。

以上

*1 本報告は未定稿です。万一引用をお考えの場合は、E-mail で相談してください。メールアドレスは researchmap で確認できます（ログインが必要）—— researchmap 掲載にあたり追記。